



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社 中広
コード番号 2139 URL <http://www.chuco.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 一俊
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画部長 (氏名) 倉橋 誠一郎 TEL 058-247-2511
定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,400	0.3	216	55.9	217	55.4	148	57.4
29年3月期	7,425	9.1	489	1.3	488	0.6	349	8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	21.89		7.8	5.6	2.9
29年3月期	51.44		20.0	13.6	6.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,025	1,957	48.6	287.88
29年3月期	3,737	1,884	50.4	277.08

(参考) 自己資本 30年3月期 1,957百万円 29年3月期 1,884百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	493	240	93	476
29年3月期	371	120	140	317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		11.00	11.00	74	21.4	4.3
30年3月期		0.00		12.00	12.00	81	54.8	4.2
31年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		31.4	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,760	6.5	120	162.2	120	151.0	78	221.5	11.47
通期	7,800	5.4	400	85.1	400	83.5	260	74.6	38.23

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	7,044,000 株	29年3月期	7,044,000 株
期末自己株式数	30年3月期	243,938 株	29年3月期	243,938 株
期中平均株式数	30年3月期	6,800,062 株	29年3月期	6,800,062 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「広告業を通じて地域社会に貢献する」という理念のもと、「日本を元気に」というスローガンを掲げ、当社の主力商品であるハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』(以下、地域フリーマガジン)を2019年3月末までに月間1,000万部(VC※展開誌を含む)発行することを目標としております。当事業年度末(2018年3月末)において、地域フリーマガジンは、33都道府県(前期末28都道府県)、153誌(同123誌)、月間総発行部数9,307,544部(同7,045,340部)まで発行地域・部数を拡大し、ご家庭への到達率(各戸配布部数÷県内世帯数)は、岐阜県90.8%、三重県81.4%、愛知県79.8%(名古屋市81.6%)、滋賀県71.4%、鳥取県67.4%、山形県64.5%、山梨県58.5%、群馬県55.6%に達するなど、各地域で比類なき全世代の読者リーチを誇る「生活情報全般にかかる広告メディア」の地位を確立しております。また、季刊誌として園児のいる家庭を配布先とするハッピーメディア®『ままここっと®』(以下、地域フリーマガジンとあわせて、フリーマガジン)は、前期末までに創刊した群馬県、岐阜県、滋賀県、三重県に加えて、3月に鳥取県で新規創刊し、5県、総発行部数26.5万部となりました。

当事業年度は、地域フリーマガジンを主とするメディア事業の大幅拡大を図り、広告SP事業からの人材移転を含む経営資源の再配分及び投入、および地域フリーマガジンの拠点開設・新規創刊を行いました。当社の拠点としては初となる静岡県、奈良県、和歌山県を含めて8県に11拠点を開設した結果、当社の拠点数は62拠点に増加いたしました。また、同期間における地域フリーマガジンの当社による新規創刊として上半期4誌、下半期10誌の計14誌が加わった結果、当社による地域フリーマガジンは87誌となりました。

売上については、メディア事業の主であるフリーマガジンの広告受注は順調に伸長したものの、広告SP事業において従来の広告媒体(新聞・テレビ・ラジオ・チラシ等)の広告受注が通期を通じて減少したことから、売上高は7,400,292千円(前年同期比0.3%減)、売上総利益は3,455,317千円(前年同期比0.8%減)となりました。

経費については、上半期の業績が期初における上半期業績見込みを大幅に下回ったことから、下期初に通期業績見込みの下方修正を行い、地域フリーマガジン発行地域・部数拡大のための拠点開設・新規創刊については、計画・着手済みに限定いたしました。通期では、上期のインセンティブ付与やメディア事業の増強に伴う人件費の増加、および新規拠点・新規創刊準備を主因として、販売費及び一般管理費が3,239,197千円(前年同期比8.2%増)となりました。

その結果、営業利益は216,120千円(前年同期比55.9%減)、経常利益は217,957千円(前年同期比55.4%減)となりました。さらに財務体質の強化を目的として当事業年度において名古屋西部事務所及び岐阜旧本社駐車場土地等の保有資産の見直しを行い、売却損益を計上した結果、当期純利益は148,882千円(前年同期比57.4%減)となりました。

(単位：千円)

セグメント区分	外部顧客への売上高		セグメント利益	
	平成29年3月期	平成30年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
メディア事業	5,087,452	5,477,346	794,017	732,116
広告SP事業	2,338,050	1,922,945	368,214	257,566
合計	7,425,503	7,400,292	1,162,232	989,683

a. メディア事業

メディア事業は、当事業年度において、以下の地域フリーマガジン14誌を新たな配布エリアに創刊いたしました。

第1四半期 わたいろくらぶ(静岡県磐田市、月間発行部数40,000部)

第2四半期 ちるるくらぶ(愛知県知立市、同28,700部)

カヤット(愛知県弥富市・蟹江町・飛島村、同31,250部)

墨田フリモ(東京都墨田区、同59,000部)

第3四半期 むさしる(埼玉県行田市・鴻巣市、同50,000部)

かしるくらぶ(奈良県橿原市、同43,000部)

KA.NA.U CLUB(愛知県みよし市、同23,100部)

桐生みどりフリモ(群馬県桐生市・みどり市、同50,000部)

あげいる(埼玉県上尾市、同50,000部)

Komamaru(長野県駒ヶ根市・宮田村・飯島村・中川村、同20,000部)

Oina(長野県伊那市・箕輪町・南箕輪村、同 34,000部)

たんなんくらぶ(福井県越前市・鯖江市、同 44,500部)

第4四半期 ふくいろくらぶ(静岡県袋井市、同 27,500部)

ぶらんくらぶ(愛知県大府市・東浦町、同 46,000部)

また、事業譲受により、以下の地域フリーマガジン3誌につき直営といたしました。

第1四半期 ぐってい(京都府京田辺市・八幡市欽明台・美濃山エリア、月間発行部数 38,000部)

第2四半期 まいなあが(和歌山県岩出市・紀の川市、同 37,996部 ※発行は10月より)

らくり(和歌山県和歌山市、同 75,550部 ※発行は10月より)

これらの結果、メディア事業における広告売上高は5,477,346千円(前年同期比7.7%増)となりました。

次に、フリーマガジンとWebとのメディアミックスとして展開するIT事業、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ®」(furimo.jp)の会員数は139,399名(前年同期比5.4%増)、掲載店舗数は34,273件(前年同期比12.8%増)となりました。

当社は、紙媒体であるフリーマガジンとインターネットを融合した新たな広告(IoP: Internet of Paper)への取り組みとして、スマートフォン向けAR(拡張現実)アプリ「フリモAR®」を無料配布しております。8月に当「フリモAR®」の大幅なバージョンアップを実施し、従来のARに加えVR(バーチャルリアリティ)、全方位動画にも対応致しました。アプリダウンロード数は92,195件(前年同期比85.1%増)となっており、広告の付加価値拡大に加え当サービス自体の販売などにより次世代の収益とすべく注力しております。

b. 広告SP事業

広告SP事業は、メディア事業との統合を図りつつあります。当事業年度は人的リソースを大幅にメディア事業に異動するとともに、フリーマガジンを中心とした自社媒体を主力商品とした広域エリアでの提案営業体制への移行を推進してまいりました。

この結果、旧来の広告媒体への受注状況は減少傾向にあり、売上高は1,922,945千円(前年同期比17.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産、負債及び純資産の状況]

(資産の部)

当事業年度末における総資産の残高は、4,025,409千円(前事業年度末から287,429千円の増加)となりました。流動資産は、2,783,605千円(前事業年度末から480,022千円の増加)となりました。これは主に、売掛金が41,419千円減少したものの、現金及び預金が546,835千円増加したことによるものです。固定資産は、1,241,804千円(前事業年度末から192,592千円の減少)となりました。これは主に、ソフトウェアが40,882千円増加したものの、保有資産の見直しにより名古屋西部事務所及び岐阜旧本社駐車場を売却し、土地が157,166千円、無形固定資産のその他が36,738千円及び有形固定資産のリース資産が24,232千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当事業年度末における負債の残高は、2,067,841千円(前事業年度末から214,006千円の増加)となりました。流動負債は、1,828,896千円(前事業年度末から194,806千円の増加)となりました。これは主に、未払法人税等が31,723千円減少したものの、買掛金が192,003千円及び未払費用が28,017千円増加したことによるものです。固定負債は、238,944千円(前事業年度末から19,200千円の増加)となりました。これは主に、リース債務が14,218千円減少したものの、長期借入金が33,332千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は、1,957,568千円(前事業年度末から73,422千円の増加)となりました。これは主に、利益剰余金が74,082千円増加したことによるものです。

この結果、当事業年度末の自己資本比率は、48.6%(前事業年度末から1.8ポイントの減少)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、476,831千円(前事業年度から159,213千円の増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は493,332千円(前年同期は371,891千円の収入)となりました。これは主に、法人税等を108,216千円を支出したものの、税引前当期純利益を231,737千円を計上し、仕入債務が193,484千円増加し売上債権が77,616千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は240,122千円(前年同期は120,768千円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻により436,250千円及び固定資産の売却により295,790千円の収入があったものの、定期預金の預入により826,873千円及び有形固定資産の取得により122,052千円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は93,997千円(前年同期は140,089千円の支出)となりました。これは主に、長期借入により110,000千円の収入があったものの、長期借入金の返済で108,313千円、配当金の支払で73,945千円支出したことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、メディア事業のハッピーメディア®「地域みっちゃく生活情報誌®」(以下、地域フリーマガジン)の月間発行部数を、平成31年3月末までに1,000万部(VC展開誌を含む)とし、中長期的には国内全ての都道府県において地域フリーマガジンを発行することを目標とします。ただし、次期は当社による新規創刊については業績回復が十分に見込めるまで限定的とすることとし、前期末及び今期に新規創刊した20誌の増収増益に取り組むことにより、全社業績を前年度の水準まで回復することを目論んでまいります。

メディア事業の次期戦略として、愛知県および東海三県(愛知・岐阜・三重)における世帯到達率8割以上など、高い家庭への到達率を活かした広告提案、地域密着の高いメディア力を活かした地方自治体の広報活動支援など、地域経済を活性化する取り組みをさらに強化いたします。

また、次世代の事業として手掛けてきた、スマートフォン等を活用した生活情報総合ポータルサイト「フリモ®」(furimo.jp)「フリモAR®」(拡張現実)のIT事業を、紙とインターネットの融合を企図したフリーマガジンとの連携により充実を図ります。

イベント・セミナー部門は、新たなオリジナル商品を開発し、受注拡大を図ってまいります。

通信販売部門は、生活に寄り添った家電・家具並びに、介護商品の販売に目を向けてまいります。

次に、広告SP事業は、支社体制の強化により、フリーマガジンとの一体化を図ってまいります。

どの事業部門においても共通した課題は、人材の確保にあります。既存社員のスキルを磨き育成強化を図り、また、フリーマガジン発行エリアの人材を積極的に発掘し、課題に対応してまいります。

(次期の見通し)

平成31年3月期の業績予想は以下の通りです。

	第2四半期累計期間		通期	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
売上高	3,760,000	6.5	7,800,000	5.4
営業利益	120,000	162.2	400,000	85.1
経常利益	120,000	151.0	400,000	83.5
当期純利益	78,000	221.5	260,000	74.6

なお、文中における将来に関する記述は、本資料の発表日時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(注) VCとは

Voluntary Chain(ボランティア・チェーン)契約。お互いの自由度を認めながら各戸配布型の無料情報誌をハッピーメディア®「地域みっちゃく生活情報誌®」ブランドで発行します。この契約により、当社はVC加盟契約先企業より、商標使用料及び編集サイト(C-side)の使用料を得ております。VC契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方(地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数)に賛同する企業とともに

にフリーマガジン事業を全国展開することで、地域経済の活性化に貢献するとともに、全国規模の広告インフラを迅速に整備することです。これにより当社は、広告媒体のスケールメリットを生かした提案営業を展開し、ナショナルスポンサーをはじめ、より多くの広告主を獲得し、収益拡大に繋げてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,870	1,652,705
受取手形	15,154	230
売掛金	1,021,656	980,237
商品	9,256	8,190
仕掛品	1,497	1,402
貯蔵品	729	729
前払費用	17,617	16,626
繰延税金資産	33,931	31,059
その他	109,543	100,227
貸倒引当金	△11,674	△7,802
流動資産合計	2,303,582	2,783,605
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	231,187	240,084
構築物（純額）	4,338	6,700
工具、器具及び備品（純額）	10,424	8,548
土地	724,804	567,638
リース資産（純額）	71,363	47,131
その他（純額）	131	98
有形固定資産合計	1,042,249	870,201
無形固定資産		
のれん	21,111	3,271
電話加入権	19,326	19,326
ソフトウェア	25,453	66,336
リース資産	2,438	677
その他	44,802	8,063
無形固定資産合計	113,132	97,676
投資その他の資産		
投資有価証券	68,483	69,331
差入保証金	193,556	198,752
繰延税金資産	253	4,352
その他	68,997	55,944
貸倒引当金	△52,276	△54,454
投資その他の資産合計	279,015	273,926
固定資産合計	1,434,397	1,241,804
資産合計	3,737,980	4,025,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	638,813	830,816
短期借入金	470,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	100,453	68,808
リース債務	31,436	18,236
未払金	44,683	52,186
未払費用	75,652	103,670
未払法人税等	89,432	57,709
前受金	22,365	41,030
預り金	33,514	54,691
賞与引当金	70,400	71,600
その他	57,338	50,146
流動負債合計	1,634,090	1,828,896
固定負債		
長期借入金	156,248	189,580
リース債務	47,415	33,196
その他	16,080	16,168
固定負債合計	219,744	238,944
負債合計	1,853,834	2,067,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金		
資本準備金	94,800	94,800
資本剰余金合計	94,800	94,800
利益剰余金		
利益準備金	21,000	21,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,373,488	1,447,570
利益剰余金合計	1,394,488	1,468,570
自己株式	△15,802	△15,802
株主資本合計	1,877,786	1,951,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,358	5,699
評価・換算差額等合計	6,358	5,699
純資産合計	1,884,145	1,957,568
負債純資産合計	3,737,980	4,025,409

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,425,503	7,400,292
売上原価	3,941,875	3,944,974
売上総利益	3,483,628	3,455,317
販売費及び一般管理費	2,993,810	3,239,197
営業利益	489,817	216,120
営業外収益		
受取利息	718	469
受取配当金	3,361	1,086
受取賃貸料	13,305	12,719
受取補償金	2,270	1,362
その他	3,462	3,284
営業外収益合計	23,118	18,922
営業外費用		
支払利息	3,399	2,981
支払手数料	7,059	6,366
車両事故損失	9,738	7,700
和解金	3,000	-
その他	1,323	37
営業外費用合計	24,520	17,085
経常利益	488,416	217,957
特別利益		
固定資産売却益	-	142,591
投資有価証券売却益	15,509	-
抱合せ株式消滅差益	4,844	-
特別利益合計	20,354	142,591
特別損失		
固定資産売却損	-	98,509
固定資産除却損	456	-
減損損失	-	15,833
保険解約損	-	14,469
特別損失合計	456	128,812
税引前当期純利益	508,314	231,737
法人税、住民税及び事業税	159,182	85,336
法人税等調整額	△653	△2,481
法人税等合計	158,529	82,854
当期純利益	349,784	148,882

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	404,300	94,800	94,800	21,000	1,091,704	1,112,704
当期変動額						
剰余金の配当					△68,000	△68,000
当期純利益					349,784	349,784
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					281,784	281,784
当期末残高	404,300	94,800	94,800	21,000	1,373,488	1,394,488

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15,802	1,596,002	10,089	10,089	1,606,091
当期変動額					
剰余金の配当		△68,000			△68,000
当期純利益		349,784			349,784
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△3,730	△3,730	△3,730
当期変動額合計		281,784	△3,730	△3,730	278,053
当期末残高	△15,802	1,877,786	6,358	6,358	1,884,145

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	404,300	94,800	94,800	21,000	1,373,488	1,394,488
当期変動額						
剰余金の配当					△74,800	△74,800
当期純利益					148,882	148,882
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					74,082	74,082
当期末残高	404,300	94,800	94,800	21,000	1,447,570	1,468,570

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15,802	1,877,786	6,358	6,358	1,884,145
当期変動額					
剰余金の配当		△74,800			△74,800
当期純利益		148,882			148,882
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△659	△659	△659
当期変動額合計		74,082	△659	△659	73,422
当期末残高	△15,802	1,951,868	5,699	5,699	1,957,568

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	508,314	231,737
減価償却費	54,511	66,959
のれん償却額	5,277	5,709
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,848	△1,694
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,204	1,200
受取利息及び受取配当金	△4,079	△1,556
支払利息	3,399	2,981
固定資産売却損益 (△は益)	-	△44,081
減損損失	-	15,833
保険解約損益 (△は益)	-	14,469
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△4,844	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△97,413	77,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,171	1,161
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,523	193,484
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△1,593	△2,177
その他	34,998	41,170
小計	545,316	602,814
利息及び配当金の受取額	4,130	1,597
利息の支払額	△3,397	△2,862
法人税等の支払額	△174,157	△108,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,891	493,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△438,443	△826,873
定期預金の払戻による収入	443,000	436,250
貸付金の回収による収入	10,334	3,364
有形固定資産の取得による支出	△45,793	△122,052
有形固定資産の売却による収入	-	295,790
無形固定資産の取得による支出	△21,200	△22,461
差入保証金の差入による支出	△41,503	△9,506
保険積立金の解約による収入	-	11,072
投資有価証券の取得による支出	△10,787	△252
投資有価証券の売却による収入	15,868	-
事業譲受による支出	△26,388	△3,703
その他	△5,853	△1,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,768	△240,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	10,000
長期借入れによる収入	170,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△151,812	△108,313
リース債務の返済による支出	△30,426	△31,739
配当金の支払額	△67,851	△73,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,089	△93,997
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,032	159,213
現金及び現金同等物の期首残高	188,350	317,618
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,235	-
現金及び現金同等物の期末残高	317,618	476,831

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は前事業年度より、営業本部において支社・事業部体制をとり、地域別の支社に編集室および広告SP部、広域営業部などが属しています。従って、各支社内・事業部内の部署を主な事業で分類した上で合算し、自社メディアを中心とする「メディア事業」、および自社メディアを含むマルチメディアで広告ソリューションを広告主や広告代理店などに提供する「広告SP事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、主にフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』『ままここと』の発行、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』(furimo.jp)の開発・販売・運営、研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナー等の企画運営、各種広報・PRの実施、インターネット通信販売を行っております。

「広告SP事業」は、広告戦略・広告計画・販売促進計画を立案する総合広告会社として、広告主の要望に応える媒体の選択、デザインの提案及び販売促進策の企画運営を行っております。なお、主な取り扱い媒体は自社メディア・テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット広告・各種印刷物となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	財務諸表 計上額
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,087,452	2,338,050	7,425,503	—	7,425,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,087,452	2,338,050	7,425,503	—	7,425,503
セグメント利益	794,017	368,214	1,162,232	△672,414	489,817
セグメント資産	1,383,577	510,451	1,894,028	1,843,951	3,737,980
セグメント負債	472,427	253,929	726,357	1,127,476	1,853,834
その他の項目					
減価償却費	17,264	4,684	21,949	32,561	54,511
のれん償却費	5,277	—	5,277	—	5,277
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,724	16,459	59,184	49,199	108,383

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門、及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。
- (2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産及び全社負債であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であり、全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- (3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費及び固定資産の増加額であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	財務諸表 計上額
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,477,346	1,922,945	7,400,292	—	7,400,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,477,346	1,922,945	7,400,292	—	7,400,292
セグメント利益	732,116	257,566	989,683	△773,562	216,120
セグメント資産	1,344,799	464,124	1,808,924	2,216,484	4,025,409
セグメント負債	659,236	267,945	927,182	1,140,658	2,067,841
その他の項目					
減価償却費	18,688	2,779	21,468	45,491	66,959
のれん償却費	5,709	—	5,709	—	5,709
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	124,568	837	125,406	27,300	152,706

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門、及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。
- (2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産及び全社負債であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であり、全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- (3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費及び固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メディア事業	広告SP事業	計		
減損損失	15,833	—	15,833	—	15,833

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メディア事業	広告SP事業	計		
当期償却額	5,277	—	5,277	—	5,277
当期末残高	21,111	—	21,111	—	21,111

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メディア事業	広告SP事業	計		
当期償却額	5,709	—	5,709	—	5,709
当期末残高	3,271	—	3,271	—	3,271

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	277円08銭	287円88銭
1株当たり当期純利益金額	51円44銭	21円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	349,784	148,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	349,784	148,882
普通株式の期中平均株式数(株)	6,800,062	6,800,062

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,884,145	1,957,568
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,884,145	1,957,568
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,800,062	6,800,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。